

平成28年度予算

1 平成28年度予算編成に当たって

平成28年度予算編成の背景

(1) 経済の動向と国の予算

政府は、平成28年度の経済見通しについて、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などに示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が進むと見込んでいます。

平成28年度の国の予算は、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手を緩めることなく推進し、「新しい日本のための優先課題推進枠」については、歳出改革に寄与するものを含め、政策効果が高いと認められるものに絞り込んで措置されました。

その結果、一般会計予算の規模は、96兆7,218億円で、前年度に比べ0.4%の増となっています。

第1表 地方財政計画と国の予算の規模の推移

(単位：億円、%)

| 年度 | 地方財政計画 | | 国の予算 | |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 歳入歳出総額見込額 | 対前年度伸率 | 歳入歳出総額見込額 | 対前年度伸率 |
| 平成11年度 | 885,316 | 1.6 | 818,601 | 5.4 |
| 12 | 889,300 | 0.5 | 849,871 | 3.8 |
| 13 | 893,071 | 0.4 | 826,524 | 2.7 |
| 14 | 875,666 | 1.9 | 812,300 | 1.7 |
| 15 | 862,107 | 1.5 | 817,891 | 0.7 |
| 16 | 846,669 | 1.8 | 821,109 | 0.4 |
| 17 | 837,687 | 1.1 | 821,829 | 0.1 |
| 18 | 831,508 | 0.7 | 796,860 | 3.0 |
| 19 | 831,261 | 0.0 | 829,088 | 4.0 |
| 20 | 834,014 | 0.3 | 830,613 | 0.2 |
| 21 | 825,557 | 1.0 | 885,480 | 6.6 |
| 22 | 821,268 | 0.5 | 922,992 | 4.2 |
| 23 | 825,054 | 0.5 | 924,116 | 0.1 |
| 24 | 818,647 | 0.8 | 903,339 | 2.2 |
| 25 | 819,154 | 0.1 | 926,115 | 2.5 |
| 26 | 833,607 | 1.8 | 958,823 | 3.5 |
| 27 | 852,710 | 2.3 | 963,420 | 0.5 |
| 28 | 857,593 | 0.6 | 967,218 | 0.4 |

(2) 地方財政対策

地方財政計画については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加するとともに、経費全般について徹底した節減合理化に努めたものの、社会保障関係費の自然増などにより、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれております。

このため、地方交付税等により地方財源の補てん措置を行うとともに、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組むことが出来るよう「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を引き続き計上するとともに、新たに地方における現下の喫緊の重点課題に対応するため「重点課題対応分」(2,500億円)が創設されております。

ただし、地方交付税総額は、地方税収入が増収となる中で、前年度同程度が確保されたものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は約8千億円の減となっております。

なお、地方の一般財源総額については、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度と同じ水準が確保されております。

その結果、平成28年度地方財政計画の規模は、85兆7,593億円で、前年度に比べ0.6%の増となっており、その内容は、第2表のとおりです。

第2表 平成28年度地方財政計画 地方税伸率
〔 県分 6.1%
市町村 0.8% 〕
(単位：億円、%)

| 区 分 | 28年度 | | | 27年度 | | | |
|-----|----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|----------------|---------------|
| | 計画額 | 構成比 | 伸び率 | 計画額 | 構成比 | 伸び率 | |
| 歳入 | 地方税 | 387,022 | 45.1 | 3.2 | 374,919 | 44.0 | 7.1 |
| | 地方譲与税 | 24,322 | 2.8 | 9.4 | 26,854 | 3.2 | 2.6 |
| | 地方特例交付金 | 1,233 | 0.1 | 3.7 | 1,189 | 0.1 | 0.3 |
| | 地方交付税 (臨時財政対策債含む) | 167,003 (204,883) | 19.5 (23.9) | 0.3 (3.7) | 167,548 (212,798) | 19.6 (25.0) | 0.8 (5.3) |
| | 国庫支出金 | 132,184 | 15.4 | 1.1 | 130,733 | 15.3 | 5.0 |
| | 地方債 | 88,607 | 10.3 | 6.7 | 95,009 | 11.1 | 10.0 |
| | 使用料及び手数料 | 16,247 | 1.9 | 1.3 | 16,044 | 1.9 | 1.1 |
| | 雑収入 | 41,643 | 4.8 | 2.3 | 40,689 | 4.8 | 1.6 |
| | 全国防災事業等一般財源充当分 | 668 | 0.0 | 142.9 | 275 | 0.0 | 143.4 |
| | 計 | 857,593 | 100.0 | 0.6 | 852,710 | 100.1 | 2.3 |
| 歳出 | 給与関係経費 | 203,274 | 23.7 | 0.0 | 203,351 | 23.8 | 0.0 |
| | 一般行政経費 | 357,931 | 41.7 | 2.1 | 350,589 | 41.1 | 5.5 |
| | うち まち・ひと・しごと創生事業費 | 10,000 | 1.2 | 0.0 | 10,000 | 1.2 | 皆増 |
| | うち 重点課題対応分 | 2,500 | 0.3 | 皆増 | - | - | - |
| | 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 4,450 | 0.5 | 47.3 | 8,450 | 1.0 | 29.3 |
| | 公債費 | 128,051 | 14.9 | 1.1 | 129,512 | 15.2 | 0.9 |
| | 維持補修費 | 12,198 | 1.4 | 5.1 | 11,601 | 1.4 | 12.0 |
| | 投資的経費 | 112,046 | 13.1 | 1.9 | 110,010 | 12.9 | 0.0 |
| | 公営企業繰出金 | 25,143 | 2.9 | 1.0 | 25,397 | 3.0 | 0.8 |
| | 不交付団体水準超経費 | 14,500 | 1.7 | 5.1 | 13,800 | 1.6 | 48.4 |
| 計 | 857,593 | 100.0 | 0.6 | 852,710 | 100.0 | 2.3 | |

(注) 通常収支分

平成28年度予算編成方針

国においては、「一億総活躍社会の実現」に向けて、経済、子育て支援、社会保障の新・三本の矢の政策に重点的に取り組むとともに、地方創生についても、多様な支援策を講ずることにより深化させていくこととされており、今後、地域間競争が本格化していくものと考えております。

本県としては、国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」及び「総合的なTPP関連政策大綱」に対応するための平成27年度2月補正予算（経済対策）と平成28年度当初予算を一体的に編成することとし、地方創生推進のため、創意工夫を活かした施策を積極的に展開することとしております。

特に、平成28年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の初年度で、厳しい財政状況の中、選択と集中により、県勢の発展に必要な施策に予算の重点化を図りつつ、県民の皆様が住みなれた地域で、将来に向けて夢や希望を持って暮らせる「人・産業・地域が輝くたくましい長崎県づくり」の実現に向けて、全力をあげて取り組んでまいります。

平成28年度の重点戦略として、全国よりも進行している人口減少など、本県の構造的な課題に対して、地方創生に関する交付金をはじめ国の制度を最大限活用しつつ、新たな視点や発想を積極的に取り入れながら、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」並びに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を力強く展開してまいります。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。

平成28年度は、県税収入は増加するものの、税収の伸びは全国ほど見込めないことに加えて、社会保障関係費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

こうした中、持続可能な財政運営を目指して、平成28年度から、「長崎県行財政改革推進プラン」において、平成27年度から実施している「さらなる収支改善対策」の歳入・歳出両面からの拡充に取り組むことにより財源不足額を圧縮したほか、なお不足する財源については、基金取崩しによって補てんいたしました。

平成28年度予算のポイント

平成28年度の当初予算は7,247億円で、前年度当初予算より4.6%の増加となりました。平成24年度以来4年ぶりの7千億円台となり、一体的な予算として編成した平成27年度2月補正予算（経済対策）と合わせると、7,409億円となっています。

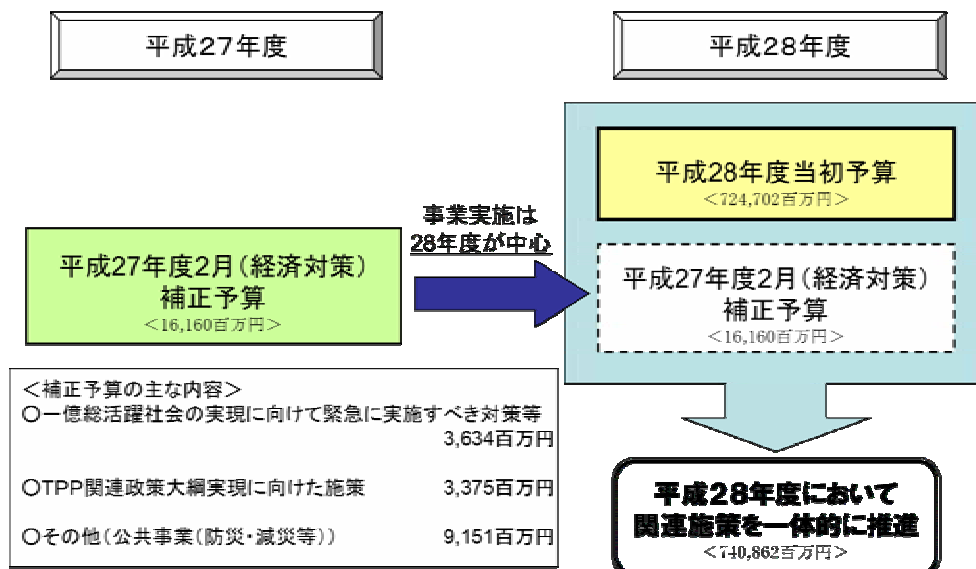
[単位:百万円、%]

| 会計 | 年度 | 27年度当初 ① | 28年度当初 ② | 増減額 ③(②-①) | 伸率 ④(③/①) |
|---------------------------|-------------------|--------------------|-------------|---------------|--------------|
| 一般会計 | | 692,800 | 724,702 | 31,902 | 4.6 |
| 公債費 | | 111,233 | 110,130 | △ 1,103 | △ 1.0 |
| その他 | | 581,567 | 614,572 | 33,005 | 5.7 |
| 経済対策補正予算 (当初予算と一体的に編成) | 26年度2月補正 8,545 | 27年度2月補正 16,160 | 7,615 | 89.1 | |
| 補正予算+当初予算 | | 701,345 | 740,862 | 39,517 | 5.6 |

平成28年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の初年度であることから、厳しい財政状況の中、選択と集中により、県勢の発展に必要な施策に予算の重点化を図りつつ、県民の皆様が住みなれた地域で、将来に向けて夢や希望を持って暮らせる「人・産業・地域が輝く たくましい長崎県づくり」の実現に向けて、全力をあげて取り組みます。

また、平成28年度の重点戦略として、全国よりも進行している人口減少など、本県の構造的な課題に対して、地方創生に関する交付金をはじめ国の制度を最大限活用しつつ、新たな視点や発想を積極的に取り入れながら、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」並びに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を力強く展開します。

平成27年度2月補正予算(経済対策)と 平成28年度当初予算の一体的な編成



平成28年度の主要事業

交流でにぎわう長崎県

交流を生み出し活力を取り込む施策

- ・国内外からの富裕層の取り込み、県内の観光団体のDMO化を推進

DMO...経営の視点を持ち、魅力ある観光地域づくりを主導的かつ持続的に推進し、新たな観光市場を創造する組織

- ・長崎県アンテナショップ「日本橋 長崎館」を新たな拠点として、首都圏をはじめ全国に向けて長崎県の魅力を発信

交流を支える地域を創出する施策

- ・市町と連携した仕事・住まい・暮らしやすさに関する受入環境の充実と、都市部への情報発信及び長崎県版CCRCの推進

CCRC...高齢者が健康なうちから移り住み、必要に応じて介護医療サービスを受けながら暮らし続けられるコミュニティ

地域みんなが支えあう長崎県

互いに支えあい見守る社会をつくる施策

- ・地域連携パスの電子化や薬剤情報の共有等を実施し、在宅医療におけるICT化を推進
- ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置

スクールカウンセラー...児童生徒の心の問題に対応するために学校に配置される臨床心理士等の資格を有する専門家

スクールソーシャルワーカー...児童生徒の生活環境上の問題に対し、福祉的アプローチにより課題解決を支援する専門家

生きがいを持って活躍できる社会をつくる施策

- ・平成28年秋に開催予定の「第29回全国健康福祉祭ながさき大会(ねんりんピック長崎)」の開催経費
- ・市町が進める「小さな拠点」づくりを後押しするため基幹集落と周辺集落を結び生活支援等を行う取組を支援

次代を担う「人材」豊かな長崎県

次代を担う子どもを育む施策

- ・婚活サポートセンターにおいて、結婚を希望する独身男女のデータマッチングシステムを構築し、市町等と一体となった結婚支援を推進
- ・児童生徒の英語コミュニケーション能力の更なる向上のため、英会話体験を主体とした活動と英語指導力向上のための研修会を実施

産業を支える人材を育て活かす施策

- ・介護人材確保のため、再就職のための準備金や就学費用を貸付
- ・若手経営者等を対象とした専門的・実践的講座の開講や人材育成戦略の構築、県内企業社員の大学院・大手企業等への派遣研修への支援、工業高校等に県内企業の情報を伝えるためのキャリアサポートスタッフの配置等



・力強い産業を創造する長崎県

たくましい経済と良質な雇用を創出する施策

- ・中堅企業・中堅企業予備軍の事業拡大の取組を総合的に支援するとともに、複数企業による共同受発注システムの開発を推進
- ・県有地を活用したオフィスビルの整備及び誘致企業に対する補助制度の見直し
- ・海洋エネルギー産業の拠点形成のため、官民連携による実証フィールド運営組織の設立準備や国内外先進企業の誘致活動、商用化を見据えたメンテナンス技術開発や漁業協調のための漁場造成調査等を実施

元気で豊かな農林水産業を育てる施策

- ・大消費地の量販店等のニーズに対応するため、零細な加工業者等の協業化グループ形成を促進し、新たな商品開発と安定供給に対応した生産体制を確立
- ・定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等に一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進
- ・「収益性の向上」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」等の推進に必要な生産施設や農業用機械等の導入を支援
- ・品目別戦略を再構築し、コスト縮減、イノベーションの普及、労働生産性の向上、定質・定量・定時出荷体制の強化等を支援
- ・地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築

・安心快適な暮らし広がる長崎県

快適で安全・安心な暮らしをつくる施策

- ・民間建築物の一部に耐震診断が義務付けられたことに対応して、耐震改修等に要する経費の一部を支援
- ・しまの主要産品(鮮魚、農林水産加工品等)をヤマトグループと連携して大消費地の飲食店等へ直送するシステムを構築し、既存の市場に加え、新たな市場を確立

にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する施策

- ・ハイブリッドクラウド構築及びアプリケーション研究・開発によるオープンデータ等の利活用推進
- ・クルーズ客船数増加に対応するため、受入環境を充実

